

第?章 ロシア極東地域の経済発展と対外経済関係 - 不合理な国内分業からの脱却と国際分業への転換

著者	蓮見 雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアの経済圏シリーズ
シリーズ番号	2
雑誌名	東北アジア経済圏の胎動：東西接近の新フロンティア
ページ	150-191
発行年	1992
章番号	第?章
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018072

第Ⅴ章 ロシア極東地域の経済発展と対外経済関係

—— 不合理な国内分業からの脱却と国際分業への転換 ——

はじめに

ロシア極東地域は、南部のハバロフスク地方、沿海地方、アムール州、サハリン州と北部のヤクート・サハ共和国、マガダン州、カムチャツカ州の七つの地域で構成されている。^①極東地域の面積はソ連全土の四分の一を占めるが、その九〇％は永久凍土地帯であり、自然条件は厳しい。このため、極東地域はソ連のGNPの約三％を占めるにすぎない遅れた地域である。人口は約八〇〇万と全人口の約二・八％である。一九七九年の国勢調査によれば、ヤクート・サハ共和国ではヤクート人が四割弱を占めるが、南部では九割がロシア人である。エベンキ、チュクチ、コリヤーク、ナナイ等の北方民族が約七万人、ヤクート人が三十一万人、朝鮮人は三万五〇〇〇人とアジア系住民は総人口の六％余りにすぎず、朝鮮人の大半はサハリン州に住む。ヤクート・サハ共和国の独立宣言、ユダヤ自治州の主権宣言、コリヤークおよびチュクチ自治管区の自治共和国への昇格宣言等の動きがみられるが、他地域と比べて極東地域では民族問題が大きな不安定要因となる可能性は低いといえよう。

これまで極東地域では、地域分業の一環として豊富な天然資源をベースとした林業、漁業、非鉄金属工業が重視され、これらの特化部門がこの地域の高い経済成長の牽引車となってきた。確かに、労働資源に乏しく、産業基盤が整備されていない段階において、こうした開発戦略は一定の意味をもつ

ていた。

しかし、これは極東地域を国内分業における原料供給地として従属的地位に置くことを意味していた。開発された天然資源から得られる収益の大半は、国家予算と関連省庁の予算に組み込まれ、地元にはほとんど還元されなかったのである。資源開発関連投資を除いて、インフラ整備や地域経済の総合的發展には十分な関心がはられず、経済構造の不均衡や産業基盤の未整備が経済発展の制約要因となり、七〇年代以降経済発展のテンポは鈍化した。

だが、極東地域はいわば「半導体」的地域でもある。極東経済に対する域外の影響はきわめて大きい。一方、この地域がマクロレベルで国内経済に与える影響はほとんどない。したがって、今後の発展方向において大きな選択の余地があるともいえる。しかも、これまで極東地域の経済発展を支えてきた中央投資は八八年に三〇%減と大幅に削減される傾向にある。今日、極東地域は従来の不合理な国内分業から脱却するために、東北アジアにおける国際分業への参加を通じた自立的経済発展の道を模索しはじめている。

第1節 ペレストロイカのもとの極東経済の胎動

1 連邦の解体

一九九一年十二月二十一日、アルマータでグルジアを除く一一共和国が「独立国家による自由意思」に基づいて「独立国家共同体」創設に関する議定書等の一連の文書に調印し、ソ連邦は最終的に消滅するにいたった。

連邦解体を準備したのは、まさにペレストロイカそのものに内在している矛盾である。ペレストロイカは一方で政治面での民主化と他方で官僚層の政治権力の源泉となっている計画経済の枠内での経済改革という異なる原理に立脚していた。ゴルバチョフは、自ら解きはなした民主化によって、自らの権力基盤であったソ連共産党の弱体化、民族問題の激化を招き、これを再び制御しようとする度に、大統領制の導入にみられるようにいつその権力集中をはからざるを得なくなる。まさにそれはゴルバチョフ政権の「上からの改革」が「下からの改革」との矛盾を深めていく過程でもあった。九〇年秋、ゴルバチョフ大統領は、後に九一年八月のクーデター的首謀者となったプーゴ内相、ヤナーエフ副大統領を登用して保守派や軍との関係強化をはかり、「右旋回」をとげた。バルト三国の独立要求に

対しては経済制裁を実施し、翌年一月にはリトアニアの独立運動が武力弾圧されるという「血の日曜日」事件が起こる。

経済危機の深刻化とともに、炭鉱労働者のストライキをはじめとする国民の経済的要求が高まり、一方、各共和国は連邦への税収の納付を拒否し、連邦財政は通貨増発を余儀なくされた。もはや、この段階では、連邦体制を維持したまま改革を進めることは不可能となっていた。そして、九一年八月のクーデター失敗が連邦の崩壊を加速することとなったのである。

2 経済危機

連邦は消滅したが、経済危機は依然として続いており、市場経済化の推進は独立国家共同体の将来をも左右する焦眉の課題となっている。

一九九〇年にソ連経済は戦後初めて公式にマイナス成長を記録した(表V-1)。九一年に入ると、GNPは、一〇三月に八%減、一〇六月に一〇%減、一〇九月に一二%減と悪化の一途をたどっている。財政赤字は、九〇年末にはGNPの三割以上に匹敵する四〇〇〇億ルーブルとなると予想されている。小売物価指数は一〇九月に前年比一・七倍であり、十一月時点でのインフレは月間一五%に達している。ソ連の対外債務は八月末時点で七七〇億ドルといわれ、外貨事情の悪化によって貿易は激減し、特に輸入は四五%も減少した。⁽²⁾

表V-1 ソ連の主要経済指標

(対前年比, %)

	1981~85 年平均	1986	1987	1988	1989	1990	1991
GNP	3.7	3.3	2.9	5.5	3.0	▲2.3	▲17
生産国民所得	3.2	2.3	1.6	4.4	2.5	▲4.0	▲15
工業生産高	3.6	4.4	3.8	3.9	1.7	▲1.8	▲7.8
農業生産高	1.0	5.3	▲0.6	1.7	1.3	▲2.9	▲7
投資	3.7	8.4	5.6	6.2	4.7	0.6	…
小売物価指数	…	…	…	…	…	5	86.0
貿易高*	3.9	2.3	0.6	2.6	4.5	▲7.2	▲38.5

(注) 説明のないかぎり各指標は対比価格(実質)による計算。1991年の数値はパルト3国およびグルジアを除く独立国家共同体(CIS)の経済実績。

*1991年は実際価格による計算。

(出所) Народное хозяйство СССР в 1989 г.,
Статистический ежегодник. М., 1990.
“Экономика и жизнь”, 1992, №6より作成。

こうした全国的な経済危機は、極東地域にも及んでいる。八六〇年の工業生産の伸びは一四・九%であったが、これは投資拡大が行なわれた八六年が五%であったからで、その後の平均増加率は三%と過去最低を記録している。九一年は生産の絶対額が減少し、前年比六%減となると予測されており、とりわけ域外からの移入に大きく依存している食糧とエネルギーの不足が懸念される⁽³⁾。

こうした事態が生じたのは、整合性を欠いた経済改革が、いわば「計画も市場もない」という混乱状況を招いたからである。ゴルバチョフ政権当初の経済政策は、投資の拡大と規律強化といった伝統的施策による「ウスカレーニエ(加速化)」であった。実は、まさにこの時期に、財政赤字や対外債務が累積し、財政赤字のGDP比は八五年の二・五%から八八年の一・一%へと急増したのである⁽⁴⁾。

八七年の「国营企業法」によって、企業は完全独立採算制、自己資金調達制に基づいた自立的な経営

権を獲得し、資金運用に対する統制が大幅に緩和された。これによって従来の計画経済は急速に崩壊しはじめる。生産部門でも消費部門でも需要が激増したが、需要を生産へフィードバックするシステムを欠いていたために、言い換えれば生産財市場、金融市場、労働市場等あらゆる面で市場環境が整備されていない段階で、しかも独占的地位を保持した企業に自主性を与えたことは、インフレ、物不足、現物経済化、地下経済の肥大化といった事態を招いた。

九二年一月、ロシアは価格自由化を実施し、他の共和国はクーポンの発行等によって自国の経済的利害をはかりながらも、これに追隨する動きをみせている。しかし、同時に独占を解体し民営化を進めなければ、価格自由化はハイパーインフレーションを引き起こし、いっそうの政治的・経済的混乱をもたらす可能性もある。だが、経済の新たな担い手となるべき企業は、中央省庁依存的な経営体質を脱却していかないのである。

しかし、経済のペレストロイカは、上から下への分権化と中央から地方への分権化の二つの方向が絡み合って進行してきたことを看過すべきではない。連邦の解体に伴って中央と地方自治体の権限の混乱状況が続いているとはいえ、地方の経済的自立化の動きは確実に進みつつある。

3 極東地域の経済的自立への動き

地方分権化の傾向が強まるなかで、極東地域でも経済的自立を模索するさまざまな動きがみられる

ようになった。

国際関係を改善し、極東地域をアジア・太平洋地域における広範な国際分業に参加させることによって、後進的なこの地域の経済を活性化させるという構想が打ち出されたのは、一九八六年七月のゴルバチョフ・ソ連共産党書記長（当時）のウラジオストク演説である。

アジア・太平洋地域における貿易額は世界の貿易額の三分の一を占めているにもかかわらず、ソ連の貿易の地域構造は圧倒的にヨーロッパに偏しており、この地域との貿易額は一〇%にも満たない。そこで、注目されたのが、国内の工業中心地から遠隔地にある反面、莫大な天然資源と太平洋側に面した不凍港をもつ極東地域である。さらに八八年九月のクラスノヤルスク演説では、極東開発の基本方向が具体化され、経済特区の設立、韓国との経済関係の復交等が表明された。

この二つの演説を契機として、アジアにおける東西冷戦の焦点であった東北アジアの国際関係は「敵対から協力」へと大きく変貌しつつある。八九年五月中ソ関係の回復、九〇年九月韓ソ国交樹立、九一年四月ゴルバチョフ大統領の訪日等国際関係修復の動きが続き、また九二年一月には極東最大の軍港があり外国人の立入りが禁止されていたウラジオストクが完全開放された。北方領土問題をはじめ多くの問題が残されているとはいえ、極東地域からみれば、こうした変化は、東北アジアにおける国際分業に参加し、多国間協力によってこの地域の資源開発を進めていくという構想の政治的前提条件が整いつつあることを意味するといえよう。

政治環境の好転に加え、極東地域内でも経済の自立化を目指す動きがみられる。最も大きな動きは、九〇年八月に二つの地方（沿海地方、ハバロフスク地方）、五つの州（サハリン、カムチャトカ、マガダン、アム

ール、ユダヤ自治州）、一共和国（ヤクート・サハ）が参加して、極東経済協会（正式名称「極東人民代議員ソビエト協会」）が設立されたことである。この組織は、地域の独立等の政治的目的をもつ組織ではなく、建設、食糧問題、社会環境、エネルギー、輸送、鉱物資源および森林資源の保護・再生・開発、他地域からの移入物資の価格管理、対外経済活動の調整等の域内の経済問題を共同で解決していくことを目指す組織である。すでに極東経済協会は独自の極東開発プランの立案にも着手している。

九一年秋には、林業、漁業、航空、建設等の一五の企業・公団が参加して資本金五億ルーブル十一一〇〇万ドルで極東同盟が設立された。極東同盟も、企業⁽⁵⁾の立場からウオストーチヌイ港の改修、鉄道の複線化等の共通の経済問題に取り組もうとしている。

九一年一月の第十三回日ソ経済合同委員会には、極東地域の五人の知事とヤクート・サハ共和国首相が参加し、またこの折に極東小委員会が設けられた。この会議においてソ連側から提案された一三のプロジェクトのうち一二件が極東開発にかかわるものであったことも見落とせない（表V-6）。

また、極東地域でも市場経済化が進展しつつある。まだ生産高の二・二・五%を占めるにすぎないとはいえ、小企業や協同組合の活動が活発化しており、他方で大企業の株式会社化が進められようとしている。生産高の〇・七・〇・八%を占めるにすぎないとはいえ、すでに合弁企業も稼働を開始している⁽⁶⁾。

第2節 ソ連経済における極東地域の地位

1 豊かだが未開発の資源⁽⁷⁾

極東地域の経済発展を規定するのは、やはりその豊富な天然資源である。この地域には、七〇種類以上の鉱物が賦存し、ダイヤモンド、金、銀、錫、螢石、ホウ素の国内埋蔵量のほとんどすべて、タングステン、アンチモン、レアメタル、鉛、亜鉛等の大部分が集中している。このため、ソ連全体に占める極東地域の鉱物資源のシェアはきわめて大きく、ダイヤモンドの九八%、錫の八〇%、ホウ素の九〇%、金の五〇%、タングステンの一四%を生産している。また、ソ連の鉄鉱石確認埋蔵量の五・五%（四四億トン）、石炭確認埋蔵量の五・二%（二五〇億トン）、石油推定埋蔵量の三・七%（九六億トン）、天然ガスの七・三%（一四兆立方メートル）があり、これに加えて極東各地の大陸棚には炭化水素の三〇%（二九〇億トン）があると推定されている。

極東地域は開発可能な水力資源が豊富なことでもよく知られており、ソ連全体の約三〇%を占めているが、その開発率は一九八一年時点で約三%にすぎず、その包蔵水力の可能性は大きい。

森林の蓄積量は約二八%と豊かな森林資源があり、ソ連の木材搬出量の一三%、パルプ生産量の七

％、また蜂蜜採取量の二三％を占めている。

ソ連は日本に次ぐ第二の水産国であり、太平洋縁辺各海に広がる総面積一五〇万平方キロメートルに及ぶ経済水域を有する極東地域には、サケ・マス・カニ・スケソウダラ、ニシン等を中心に豊富な漁業資源があり、ソ連の魚・海産物の四〇％以上がこの地域で水揚げされている。

厳しい自然条件から土地の大半は農業に適しておらず、農用地は約一・五％、耕地は約〇・五％にすぎないが、大豆の生産は全国の八六％を占める。

だが、豊富な天然資源があるにもかかわらず、産業基盤は脆弱でその潜在力を十分に活かしきっていない。鉱物資源の探査は遅れており、石炭の探査済み埋蔵量は一〇％以下にすぎない。またインフラが整備されておらず、開発条件も悪い。石油・天然ガスはヤクートのウリユイ川付近とサハリン州北部に賦存しているが、石油の自給率はわずか一三％である。また、天然ガスは大型消費地がないために地元用に小規模に生産されているにすぎない。

極東地域の電力不足は深刻である。水力資源は豊富にあるが環境保護の問題があり、また原子力発電所の建設が予定されているが地元の強い反対運動にあつて進展していない。

ヤクートには世界第二のミールヌイ・ダイヤモンド鉱床がある。しかし、非鉄金属の大半は他地域に移出されており、探査・開発の強化、非鉄金属工業の近代化が必要である。

豊かにみえる森林資源も、ヤクートを除けば大半は山岳林であり、開発条件の良い地域の良質材はほとんど開発されている。木材調達部門の比重が六〇％に対して加工部門は四〇％と低く、両部門のアンバランスが木材資源の効率的利用を妨げている。また、森林管理が悪く、毎年伐採量と同程度の

森林資源が山火事によって消失している⁽⁸⁾。

2 産業配置

極東南部地域は面積の点では二三%を占めるにすぎないが、ここに人口の七四%が集中している。産業基盤も南部に偏っており、工業生産およびGNPの七割、農業生産の八割を占める(表V-2および図V-1)。

こうした産業配置の特性は、単に自然条件の違いばかりでなく、極東地域の開発がインフラの建設とともに進められてきたことと無関係ではない。最も発達している地域は、沿海地方とハバロフスク地方の一部、アムール州のシベリア鉄道沿線である。沿海地方は漁業・水産加工、ハバロフスク地方は機械工業、林業・木材加工業、アムール州は農産物加工業が優位にある。ウラジオストクおよびナホトカは巨大な海港をもち、漁業・水産加工や船舶修理の中心になっている。これに次ぐのが、アムール州北部、ハバロフスク地方、ヤクート・サハ共和国南部、つまりバム鉄道の東部の新興地域である。ヤクートとマガダン州は基本的に鉱工業しかない遅れた地域である。サハリン州およびカムチャトカ州では漁業・水産加工が支配的であり、生産高に占めるそのシェアはサハリン州で二分の一余り、カムチャトカ州で四分の三にも達する。極東地域の農業の中心地はアムール河中流域、ハンカ湖低地およびウスリー河流域であり、これらの地域が播種面積の約九五%を占める⁽⁹⁾。

ここで注意すべきことは、北部は天然資源の宝庫であり、一方、産業の集中している南部には良港が存在していることである。一般に港湾に恵まれないロシアにとって、いまや世界経済の中心となりつつあるアジア・太平洋地域に面した不凍港が存在し、しかもその後背地には産業中心地が控えているという極東地域の条件は、国際分業に参加していく上で有利な条件であるといえる。

しかし、インフラの現状は、こうした要請に応えていない。現在、太平洋への出口を利用できるのは、コンソモリスク（ワニノ港）と沿海地方南部（ナホトカ港、ウオストーチヌイ港、ウラジオストク港）に限られているからである。現在の行政区分と地域間の利害の対立が、港までの新たなルートの開発を妨げている場合もある。例えば、沿海地方はその域内の工業中心地から離れているチュルネイスク地区北

表V-2 ロシア極東地域の主要経済指標（1988年）

	面積 (年末) (1,000km ²)	人口 (1,000人)	固定フォン ド(年初) (10億 ルーブル)	社会的 総生産 (100万 ルーブル)	工業 生産高 (10億 ルーブル)	農業 生産高 (100万 ルーブル)
ソ 連	22,403.0	286,700	2,699	1,525.0 (10億ルーブル)	903	2,201 (億ルーブル)
ロシア共和国	17,075.4	147,386	1,092	...	536	104,091
極東地域	6,215.9	7,941	76	46,056	25.3	3,437
南 部						
沿海地方	165.9	2,260	19	11,495	7.2	983
ハバロフスク地方	824.6	1,824	15	9,944	6.4	557
アムール州	363.7	1,058	10	4,961	1.7	930
サハリン州	87.1	709	9	4,773	2.8	265
北 部						
カムチャトカ州	472.3	466	4	3,137	2.1	169
マガダン州	1,199.1	543	7	4,324	2.2	181
ヤクート自治共和国	3,103.2	1,081	12	7,422	2.9	362

(出所) Народное хозяйство СССР в 1989 г.,
Статистический ежегодник. М., 1990.
Дальний Восток в зеркале статистики.
Хабаровск. 1989. より作成。

図V-1 ロシア極東地域の産業配置



(出所) И. В. Никольск и др., Экономическая география СССР. М., 1989, стр. 139.

部に鉄道を建設する必要はないとしているが、ハバロフスク地方にとってこの鉄道は不可欠である。⁽¹⁰⁾

また極東地域の域内分業を進め自立的な経済発展をはかるためには、依然として主要な外貨獲得源である天然資源がいまだ未開発であるが豊富に賦存している北部と南部の工業中心地とを結びつけることが必要である。ここで期待されているのがバム鉄道であるが、支線網の整備が行なわれておらず、また沿線開発も進んでいないため経営状態は悪く、分割案や賃貸案が出ているほどである。ヤクートと南部を結ぶアヤム鉄道もまだ完成していない。⁽¹¹⁾

3 不合理な地域分業と産業構造の欠陥

極東地域には豊富な天然資源があることに加え、ソ連の工業中心地や一大消費地から遠隔の地にあるために、産業は天然資源をベースとした部門に集約される。一九八〇年代に入ってもこうした傾向は変わらず、総生産高に占める資源採取産業のシェアは、八〇〜八八年に二四・六%から二八・五%に増加している。林業、漁業、非鉄金属工業は極東経済地域の総生産高の五〇%以上を占めており、このうち水産加工部門は工業生産高の一九%、非鉄金属工業部門は一二・四%、木材加工部門は九・六%を占める。⁽¹²⁾これら特化部門では加工基盤が未発達で、非鉄金属鉱石の精錬はほとんど行なわれておらず、水産物の加工は量的にも不十分であり、品目も限られている。例えば、伐採された木材の約四〇%は搬出されずに放置され、また森林を利用する際に原木の約一五%が失われている。さらに、

加工の際に約五〇％が廃棄されてしまうのである⁽¹³⁾。まさに、こうした非効率な特化部門がソ連経済における極東地域の位置を規定してきたのである。

だが、機械工業、電力、建材工業等も一定の発展をみせている。機械工業はこの地域の工業生産高の約二三％を占めており、電気機械、工作機械、輸送・運搬機器、鉱山機械、計測機器、農業機械等の生産が発達している。極東の機械工業は遅れているが、全国的意義をもち輸出の相当部分を担っている製品もある。例えば、ソ連で生産される電動クレーンの三〇％、エネルギー設備の六％、浄化铸造機械の一〇〇％が極東で生産されている。

従来の特化部門に傾斜した産業構造から脱却し総合的な経済発展をはかるには、産業構造を变革し技術水準を高めることが必要であり、その前提となるのが機械工業の発展である。しかし、現実には、機械の急速な老朽化が起こっている。毎年、この地域では建設機械の一〇％は役にたたず、一八〜二〇％は適時に修理や技術サービスが行なわれず使用されていない。建設機関の自動車輸送で生産・稼働基盤が確保されているのは五二〜六〇％にすぎない。

大きな問題点は、極東地域の経済が他地域との不合理な分業関係のなかで発展してきたことである。例えば、非鉄金属の移出比率は九〇％余り、漁業のそれは四七％であり、铸造設備の七〇％以上、工作機械の約八〇％、輸送・運搬機器の五六％、ディーゼル機器・ディーゼル発電機の五八％がヨーロッパ部へ移出されている。逆に極東で利用される機械製品の七〇〜八〇％、化学製品・石油化学製品の七四％、鋼材の八六％は西部地域から移入されている。また食糧の域内自給率は五割程度で、消費財の八〇％以上を移入に依存している。さらに、建設工業は、まだ未開発地域の多い極東において、

生産力の発展と配置、生産施設の建設に決定的影響を与えるが、域内で生産される建設用資材・製品はわずかで、鉄骨の域内需要の一四%、レンガの六八%、木工品の六〇%、保温材料の一八%、セメントの八三%を満たすにすぎない。

その結果、原料の移出と製品の移入に莫大な輸送費が浪費されるばかりでなく、加工部門が未発達であるために生産工程で派生する副産物が域内で活用されていない。しかも、極東の機械工業製品の三割は軍需製品で、残りの大半も域内需要向けではないために、域内の産業連関はきわめて希薄である。

さらに、価格の自由化に伴って消費財をはじめとする移入製品価格が高騰しているにもかかわらず、極東地域の主要産品である天然資源は一〇〇%国家発注によって低下価格に抑えられていたために、極東地域の国内における交易条件は著しく悪化し、現物経済化が進行しているにもかかわらずバーター取引の可能性も失われていた。¹⁴⁾

こうした構造は、労働力の面でもみられる。極東地域の人口は過去三十年間に約三〇〇万人、つまり六四・三%増加したが、人口増加における移民のシェアが大きく七〇年代で約四〇%、八〇年代でも約三〇%を占めている。七一〜八五年に約八〇〇万人もの新規移住者がいたにもかかわらず、定住したのはその一五%にも満たない。現在の住民の二一・五%はこの地に住んで二年未満、二三・五%は二〜五年である。最も大きな問題は、極東地域で社会的インフラの整備が遅れていることであり、七割以上の人が域外に移住していく動機として住宅と教育の問題を挙げている。¹⁵⁾

第3節 對外經濟關係の現状

1 一般貿易

貿易構造

極東地域の經濟は、こうした国内分業の枠組みのなかで發展してきたために、對外經濟關係はあまり大きな役割を果たしていない。一九八八年に極東地域の輸出額はソ連の輸出總額の一・八%であった。(表V-3)

域内の輸出の地域分布をみると、地理的条件や輸送網等の面で恵まれている域内先進地域の沿海地方とハバロフスク地方が全体の七割を占める。ハバロフスク地方は、鉄鋼、石油製品、縫製品等の輸出において独占的位置にあり、また機械製品、丸太材輸出の大半を占めている。沿海地方は魚製品、科学製品、建材の輸出が中心であり、また石炭、木材、小麦等の輸出についても大きな役割を果たしている。サハリン州の主な輸出品は魚製品で、この州の貿易額の三分の一を占めるが、極東で唯一、石油、紙・パルプ類を輸出している地域でもある。⁽¹⁶⁾

今日、極東地域の輸出品目は一〇〇種類以上に及び、個々の品目についてはソ連の輸出額に占める

第V章 ロシア極東地域の経済発展と対外経済関係

表V-3 ロシア極東地域の輸出動向

(単位: 卸売価格で100万ルーブル)

	1985	1988
ソ 連	141,565.6	132,155.5
極東地域	827.3	1,216.9
沿海地方	288.3	503.6
ハバロフスク地方	304.3	298.3
アムール州	64.5	66.7
サハリン州	81.9	89.6
カムチャツカ州	3.5	3.8
マガダン州	0.01	0.13
ヤクート自治共和国	84.7	154.9
ソ連の輸出総額における 極東地域のシェア (%)	1.2	1.8

(出所) Внешние экономические связи СССР в 1988г.
Статистический сборник. М., 1991.
Внешняя торговля СССР в 1988г. Статистический
сборник. М., 1989.
ВНИКИ. Концепция многостороннего экономического
сотрудничества стран бассейна Японского
моря. М., 1991, стр. 39より作成。

表V-4 ロシア極東地域の輸出構造 (%)

	1970	1985	1988
木 材 製 品	53.9 ¹⁾	43.5	35.1
石 炭	8.8 ²⁾	12.0	20.0
魚・海産物	23.7	19.5	27.3
機 械・設 備	3.4	2.5	2.1
毛 布	...	5.6	3.3
鉄 鋼	0.3	1.7	0.6
そ の 他	...	15.2	11.6
完 成 品	...	13.4	14.3
半 製 品	...	21.2	14.0
原・燃 料	...	65.4	71.7

(注) 1)木材・パルプ・紙 2)燃料

(出所) 1970年については、N・L・シュリク「ソ日経済関係の発展と
極東経済」(望月喜市, V・P・チチカノフ, P・A・ミナキル
編著『太平洋時代の日ソ経済関係』, 北海道新聞社, 1988年),
209ページ。1985年, 88年については, ВНИКИ. Концепция
многостороннего экономического сотрудниче-
ства стран бассейна Японского моря. М.,
1991, стр. 40.

シェアも大きく、例えば丸太材の四〇％以上、パルプの八％以上、製材の四％、魚・海産物の三三％、魚缶詰の五〇％以上、船舶用ウインチの二〇％、収穫用コンバインの八％であつた。⁽¹⁷⁾しかし、主要輸出品目は、依然として木材製品、石炭、魚・海産物の三品目で、輸出商品の八〇％以上を占めており、こうした構造は七〇年代初から今日に至るまで変化していない(表V-4)。わずかながら機械・設備も輸出されているが、その九割は東欧諸国や中近東諸国向けであり、アジア・太平洋地域諸国へ輸出されているのは五〜七％にすぎない。⁽¹⁸⁾

八八年に極東地域の工業生産高における輸出製品のシェアはわずか四・六％にすぎず、これは燃料工業で一・五％、木材工業で一八・四％と比較的高いが、機械工業、建材工業、軽工業等では一％にも満たない。⁽¹⁹⁾

しかも、輸出品の七割以上が原・燃料であることは極東地域全体としての交易条件を悪化させている。六〇〜七〇年代にはこうした原・燃料価格が上昇傾向にあり、極東地域における採取産業優先という政策は輸出の拡大に寄与した。だが、原・燃料の大量輸出によって比較的容易に外貨が獲得できた結果、加工基盤の強化、産業構造の改善には十分な考慮がはられず、採取部門と加工部門の不均衡が拡大し、これが極東地域の輸出潜在力を弱めることになったのである。

こうした遅れた貿易構造が形成・維持されてきた背景には、計画経済システムに内在する構造的問題がある。外国貿易の国家独占体制のもとで、生産活動と貿易業務が人為的に切り放され、しかも輸出によって得られた外貨の大半が中央機関に吸収されてしまい、地元にはほとんど還元されなかったのである。

貿易の地域構造

ソ連の対外経済関係は圧倒的にヨーロッパに偏しており、アジア・太平洋地域との貿易は、七〇年代に年平均一〇%と急速に拡大したにもかかわらず、今日でもソ連の貿易総額の一割程度を占めるにすぎない。だが地理的位置の制約から、極東地域の輸出の八割はアジア・太平洋地域向けであり、うち六割は日本向けである。⁽²⁰⁾このため、極東地域はソ連のアジア・太平洋地域向け貿易総額の二割を占めている。

極東地域の産業構造の特性は、国内分業におけるその位置ばかりでなく対外経済関係をも制約している。したがって、対外経済関係を活発化させ、本格的に国際分業への参入をはかるとすれば、これは同時に従来の不合理な国内分業から脱却し、国際分業への参加を前提とした産業構造の転換を進めていく過程とならざるを得ない。そして、これは、太平洋に面しているという極東地域の地理的条件を活かしながら、サプライジョナルな地域統合―東北アジア経済圏の形成に積極的に参画していく過程でもある。

しかし、これらの国々との近年の貿易動向は、こうした観点からみて必ずしも好ましい変化を示しているとはいえない。ソ連の貿易総額における日本のシェアは、九〇年に二・七%、中国は二・三%、北朝鮮は一・一%で、四カ国を合わせても六・一%にすぎない。⁽²¹⁾(表V-5)

ここでは、極東地域の経済発展のカギを握る日ソ貿易について概観しておこう。⁽²²⁾日本は、旧西ドイツに次ぐソ連の最大の西側貿易相手国の一つである。八九年に日ソ貿易は六〇億ドルを超えたが、ソ

表V-5 ソ連の対東北アジア諸国貿易の現状
(単位：100万ルーブル、カッコ内はソ連貿易に占めるシェア%)

		1980	1985	1990	主 要 品 目
中 国	輸出	169.6 (0.3)	778.8 (1.1)	1,377.7 (2.3)	機械・設備、鋼材、セメント
	輸入	147.0 (0.3)	826.1 (1.2)	1,660.3 (2.3)	食肉、大豆などの農産物、衣料品をはじめとする軽工業品
北朝鮮	輸出	287.9 (0.6)	648.4 (0.9)	886.6 (1.5)	機械・設備、石油・石油製品
	輸入	284.2 (0.6)	402.8 (0.6)	612.4 (0.9)	衣料品、鋼材、マグネサイトリナー
韓 国	輸出	—	—	170 (0.3)	石炭、鉄鋼、非鉄金属、木材、海産物
	輸入	—	—	242 (0.3)	繊維製品、船舶、鉄鋼
日 本	輸出	950.2 (1.9)	928.0 (1.3)	1,434.8 (2.4)	木材、石炭、非鉄金属、海産物
	輸入	1,772.6 (4.0)	2,286.9 (3.3)	2,100.6 (3.0)	機械・設備、鋼管、輸送機器、電気製品

(出所) Внешние экономические связи СССР в 1990 г.
Статистический сборник. М., 1991より作成。

連の累積債務の増大と対外経済関係の混乱から支払い遅延問題が発生し、特に輸出が激減し、九〇年には七五年以来続いた日本の出超が再び入超に転換した。この結果、かつては二%台にあった日本の対外貿易に占める日ソ貿易のシェアは一・%に落ち込んでいる。

とはいえ、個々の品目については、大きなシェアを占めている。例えば、八九年に日本は木材製品総輸入額の一八%、プラチナの三〇%、パラジウムの七〇%、アルミニウムの二〇%をソ連から輸入している。一方、日本の鋼管輸出額の三五%はソ連向けである。日ソ間の貿易構造をみると、九〇年にソ連の輸出品目における機械・設備のシェアは一%にも満たず、他方で石炭は一三・八%、木材製品は一五・六%、鉄鋼は二九・九%であ

る。これに対して、日本の輸出品目は、資源開発関連の鋼管や一般機械等が圧倒的に多い。

極東地域の石炭、石油、木材チップ、魚製品、非鉄金属等の大半は日本に輸出されているが、後述するように、これは七〇年代のコンペンセーションベースの日ソ共同シベリア開発プロジェクトの実現によるところが大きい。

2 貿易形態の多様化

国境貿易・沿岸貿易

ソ連と東北アジア諸国との貿易においても、貿易形態の多様化がみられる。

一九六五年から行なわれている沿岸貿易は、日ソ貿易のわずか二・二・五%を占めるにすぎないが、日ソ貿易全体よりも急速な伸びを示している。取扱品目や地域も多様化しており、当初二四品目にすぎなかったが、今日では一〇〇品目に及ぶ。

中ソ国境貿易は、長い中断の後、八二年に黒龍江省と極東地域のあいだで再開され、まだ中ソ貿易総額の数%を占めるにすぎないとはいえ、近年急速に拡大している。中ソ国境貿易の主流は、中国東北三省（黒龍江省、吉林省、遼寧省）と極東地域であるが、その範囲は拡大傾向にあり、東シベリアのイルクーツク州までもが参加するようになってきている。

コンペンセーション

北朝鮮の伝統的な輸入製品のうち、バッテリー、圧延鋼材等の多くは、コンペンセーション取引によるものであり、またソ連の小麦輸出、米輸入というバーター取引が行なわれている。これまでソ連の技術協力は北朝鮮経済にとって、きわめて大きな役割を果たしてきた。八二年時点で、北朝鮮の電力の六四％、石油精製の三九％、粗鋼の三三％、鋼材の三八％、鉄鉱石の四二％が、ソ連の援助を受けて建設された施設、工場で生産されているのである。

注目すべきは、すでに極東地域でアジアの労働力が利用されていることである。ソ連には中国人、北朝鮮人を含む約一六万人の外国人労働者がいるが、その多くが極東地域で働いているものと推測される。約二万人の北朝鮮人がソ連国内で働いているが、アムール州やハバロフスク地方では木材の搬出に従事している。⁽²³⁾

コンペンセーションベースの日ソ共同シベリア開発プロジェクトの実現は、七〇年代の日ソ貿易を急速に拡大させた最も大きな要因である。六八～八五年に日本が契約ベースで提供した融資のうち半分以上が、極東地域の九つの資源開発関連プロジェクト向けであった。⁽²⁴⁾これによって、ソ連側は極東地域の資源開発を外貨を節約して進めることができ、一方、日本は石炭、木材等を安定的に確保するとともに、鋼管や資源開発関連の機械・設備等の輸出が拡大した。代表的なものが南ヤクート炭田の開発である。(表V-6)

だが、省エネ政策、エネルギー供給先の多様化によって、日本では巨額の開発資金を必要とする極

表V-6 日ソ共同プロジェクト一覧

過去に成約したプロジェクト	
①第1次極東森林資源開発協力★	1968年
②ウランゲル港（現ウォストーチヌィ港）建設協力★	1970年
③第1次チップ・パルプ材開発協力★	1971年
④南ヤクート原料炭開発協力	1974年
⑤第2次極東森林資源開発協力★	1974年
⑥ヤクート天然ガス探鉱協力	1974年
⑦サハリン大陸棚石油・ガス探鉱開発協力	1975年
⑧第3次極東森林資源開発協力★	1981年
⑨第2次チップ・パルプ材開発協力	1985年
★は終了	
ソ連側が新たに提案している経済協力プロジェクト	
〈資源関連〉	
①チタ州・ウドカン鉄鋼床開発	
②南ヤクート・セリグダール燐灰石鉱床開発	
③南ヤクート・チュリマコーフスクとデニーソフスク粘 結炭鉱床開発	
④南ヤクート・タヨージノエとアムール州・ガリンスコ エ鉄鉱石鉱床開発	
⑤プリヤート自治共和国・モロジョージノエ・アスベ スト鉱床開発	
⑥西ヤクート・ヤクート石油ガス鉱床開発	
⑦ヤクート・サハ共和国・カンガラッスイ褐炭鉱床開発	
⑧ヤクート・サハ共和国・エリゲン炭田開発	
⑨クラスノヤルスク地方・カンスク・アチンスク褐炭 田開発	
⑩ツグヌイ一般炭鉱床開発	
〈産業分野〉	
①ダリセリマシ（極東農業機械）工場での農業機械用無 限軌道生産	
②家庭用ビデオ、ビデオカメラ、パソコンの生産	
③南ヤクートとアムール州での製鉄所建設	

（出所）『日ソ貿易ハンドブック（改訂版）』、ソ連東欧経済研究所、1990年、
236～237ページ、および『日本経済新聞』1991年1月21日より作成。

東地域の資源開発への関心が薄れ、またソ連のアフガニスタン侵攻による政治関係の悪化から、八〇年代に入って実現した開発プロジェクトは日本国内の需要が根強い木材・チップ関連のものだけである。しかし、九一年末に日本政府は極東地域の個別プロジェクトに対して公的融資を再開するとの方針を表明しており、コンペンセーションは再び日ソ貿易を促進する大きな要因となるものと期待できよう。

こうした貿易形態はこれまで極東地域の貿易拡大に大きく貢献してきた。八六年には、こうした協力形態による輸出が輸出総額の四〇％以上に達し、このうち二七％がコンペンセーション取引、八％が七〇年代末に米国で設立された水産加工の米ソ合弁企業、六％が沿岸貿易・国境貿易によるものであった。⁽²⁶⁾

しかし、コンペンセーション取引には、いくつかの問題点がある。第一に、ソ連側からみると、クレジットの見返りとして長期にわたって大量の原・燃料・供給しなければならず、極東地域の輸出の原料指向が強まる。第二に、コンペンセーション取引は、契約から取引修了までの期間が長期にわたるため、需要動向の予測に基づいて契約条件が決定されるが、この予測自体が困難である上、一度契約が締結されると市場の急激な変化に柔軟に適応することができない。こうした問題点を解決するものとして、天然資源の開発権の利権供与 (concession) 等の新しい協力形態に期待が寄せられている。

また、沿岸貿易は、ソ連企業が計画超過分を輸出し、日本側がこの九〇％分の輸出枠を得るというソ連側輸出先行のバーター制であるが、市場経済化の進展に伴って沿岸貿易の意味は薄れてきている。

3 外資導入の現状

ソ連における外資導入の現状

近年、ソ連では、技術、機械・設備ばかりでなく、経営ノウハウや投資資金までもが一度に獲得できるものとして外資導入に大きな期待が寄せられている。最初に合弁企業が認可されたのは一九八七年一月のことであるが、その後何度も修正が加えられている。特に八八年十二月には、外国企業の出資制限の撤廃、外国人の合弁企業の会長・社長への就任の認可、税制上の特典、海外送金の自由化等の根本的な修正が加えられ、その後、合弁企業の設立件数は急増した。さらに、九〇年十月のソ連大統領令によって、外国資本の一〇〇%出資、利権の供与等が認められ、これは九一年七月のソ連外資法、ロシア共和国外資法でいっそう具体化された。²⁷⁾

この結果、九一年末までに合弁企業設立件数は約四〇〇〇件に達した。²⁸⁾しかし、合弁企業の活動にはさまざまな問題点がある。九一年一月一日時点の二九〇五件の合弁企業についてみると、投資総額は七〇億ルーブルに達しているが、外資制限が撤廃されているにもかかわらず、外資比率は三八%である。また、実際に活動している企業は三五%、製品・サービスを生産した企業は二九%にすぎない。しかも、六四%が定款資本一〇〇万ルーブル未満の小規模なものである。部門別内訳では、五割が商業・サービス部門で、工業部門の合弁も増加しつつあるが、消費財生産が多い。国内では約四三億ル

ール相当の製品・サービスが提供されたが、これはGDPの約四〇％を占めるにすぎない。貿易面でも、合併企業のシェアは九〇年の輸出総額の〇・四七％、九一年上半期で一％で、しかも大幅な入超となっている。また、投資地域は、比較的にインフラが整備されており、アクセスが容易なモスクワやサンクトペテルブルク（旧レニングラード）等の大都市に集中している。

こうした事態が生じているのは、「計画経済から市場経済への過渡期」にある不確実で特殊な経営環境が、合併企業の設立・運営にさまざまな問題を引き起こしているからである。情報の不足、会計制度や資産評価基準の相違は、合併の設立交渉を困難にし、稼働開始までの期間を長期化させており、登録から稼働開始までの期間はサービス部門で約六カ月、生産部門では約二年を要している。ソ連国内では、未だ生産財市場や金融市場が整備されておらず、現地での原・材料及資金調達は不確実で、合併企業の安定操業を妨げている。政治的リスクも大きく、またルーブルに交換性がないために合併企業の多くは、投資規模が小さく、比較的回収の容易な商業・

表 V-7 ソ連と東北アジア諸国の合併企業

(1990年9月20日現在)

	国別設立件数		定款資本総額		外国投資		定 款 資本の 平均規模
	件数	構成比 (%)	(100万 ルーブル)	構成比 (%)	(100万 ルーブル)	構成比 (%)	(100万 ルーブル)
全 体	1,952	100	5,109.36	100	1,776.74	100	2.02
日 本	34	1.74	58.83	1.15	25.70	1.45	1.73
韓 国	3	0.15	0.50	0.01	0.25	0.01	0.17
中 国	25	1.28	46.49	0.91	20.02	1.13	1.86
北朝鮮	11	0.56	36.82	0.72	18.05	1.02	3.35

(出所) ソ連国家対外経済委員会付属対外経済研究所提供資料。(『ソ連東欧経済速報』1991年, No.843)。

サービス分野やバーターで収益を確保することのできる分野で設立されることになる。

外資企業の国別内訳をみると、従来からソ連と貿易の盛んであったドイツ、米国、フィンランド、英国、イタリアが多く、総件数の四割以上、投資額のほぼ五割を占めている。一方、東北アジア諸国との合弁企業は全体として少ない。九〇年九月二十日現在で中国二五件、北朝鮮一件、韓国三件、日本三四件であった。もつとも、すでに九一年一月一日には韓国四二件、日本四九件となっている。

(表V-7)

極東地域における外資導入の現状

極東地域で設立された合弁企業には、税制上の特典がある。九〇年六月に制定された税法によれば、通常合弁企業は二年間免税されるが、極東地域では三年間である。外資比率三〇%未満の場合、課税率はソ連企業と同様の四五%、外資比率三〇%以上の場合三〇%であるが、極東地域では一〇%である。⁽²⁹⁾ また、ナホトカでは経済特区が設置され、優遇措置が講じられている。

にもかかわらず、極東地域に設立された合弁企業は九一年五月までに六〇件余りにすぎない。判明分五五件のうち二一件は日本との合弁企業である。日ソ合弁企業の半数は極東地域で設立されており、しかも水産加工や木材加工部門が多いことが、日本の対ソ投資の特徴の一つとなっている。これに次ぐのが、米国の一二件で、大半がサービス部門と水産加工である。一方、中国、北朝鮮との合弁企業は、それぞれ五件、三件で、韓国との合弁もわずか二件である。⁽³⁰⁾

興味深いのは、サハリンの大陸棚開発の入札をめぐる問題である。九一年五月、ソ連は、すでに日

本のサハリン開発協力株式会社(SODECO)が開発権をもつチャイウオイ、オドプト鉱床を除くサハリン北東沖の大陸棚の鉱床を国際入札にかけると発表し、八月の入札には、(1)SODECO、エクソン(米国)、(2)三井物産、マクダモート、マラソン石油(米国)、(3)ロイヤル・ダッチ・シェル(英国、オランダ)と昭和シェル石油、(4)出光石油開発、(5)モービル(米国)、(6)現代(韓国)、BHP(オーストラリア)の六グループが参加した。そして、一度は、三井物産、マクダモート、マラソン石油(米国)グループが落札し、「サハリンモルネフチェガス」生産合同と合併で総投資額九〇億ドルをかけて資源開発を進めることが内定していた。しかし、サハリン州政府は、十月五日、この入札の無効を宣言し、応札グループに対して合併方式から、開発費を応札側がほぼ全面的に負担し、州政府が生産物の石油、天然ガスの一部を受け取るプロダクト・シェアリングへと開発方式を変更し、再入札を求めてきたのである。サハリン州政府は、エリツイン・ロシア共和国大統領に対して入札の権限を委譲するように要請し、十一月十二日、同大統領はいったんこれを認めた。しかし、経済担当副首相に就任したガイダルはこの決定に反対し、混乱が続いている。⁽³¹⁾

ここには、中央政府機関主導の合併方式では開発利益が地元に戻元されないと考える地方自治体と中央政府との利害対立が典型的な形で現われている。こうした問題を解決するには、今後天然資源に対する所有権を明確化することが必要であろう。また、日米が共同でサハリンの開発に乗り出していることは、米国がアジア・太平洋経済協力閣僚会議(APEC)の推進をはかっていることと併せて、東北アジア経済圏形成に対する今後の米国の対応を考える上でも示唆的である。

いずれにせよ、この地域の天然資源開発には多国間ベースの協力が必要であるが、これはまだ最初

の一步を踏み出したにすぎない。

第4節 極東地域開発構想

1 従来の開発構想

成長テンポの鈍化がみられる極東経済を活性化するために、一九八七年七月に立案されたのが長期極東総合計画「二〇〇〇年までの極東経済地域、プリアート自治共和国およびチタ州の生産力総合発展長期国家計画」である。この計画は、地域の各産業部門にわたって総合的な発展の必要性を提起し、特に住宅建設等の社会的インフラの整備を強調したという点では一定の意味をもっていた。

しかし、この計画には多くの問題点があり、なかでも最大の問題は投資資金の問題である。一九八〇億ルーブル（ザバイカル地域を含めると三三〇億ルーブル）もの投資額は、過去十五年間の投資額の二倍以上であり、これを確保することは困難である。巨額の財政赤字のもとで極東地域への中央投資は削減される傾向にあり、また産業基盤は脆弱で域内で得られる資金は予定されている投資資金のうち二〇％程度である⁽³²⁾。

この長期計画が実施されたのは八八〜九〇年の三年間だけであり、しかも各省庁は、市場経済化や

企業の独立採算性への移行を理由に、この計画の実行を拒否するようになった。この結果、住宅建設の面では一定の成果がみられたが、どの生産部門でも計画は達成されず、極東地域の経済は危機的状況に陥ってしまった⁽³³⁾。

この構想は、これまでの不合理な地域分業の枠組みを残したままで、中央投資主導の開発戦略によって地域の総合的發展をはかうとした最後の試みであり、また産業の実態を踏まえておらず多分に空想的な計画であつたといえる。

2 新たな開発構想⁽³⁴⁾

これに代わる新しい極東開発構想「極東経済地域およびザバイカルにおける危機打開ならびに二〇〇〇年までの社会・経済発展促進のコンセプト」が、一九九一年五月の第四回極東経済協会調整委員会において採択された。

この新コンセプトの特徴は、これまで軽視されていた対外経済関係を地域経済発展にとつて最も重要な前提条件の一つとし、天然資源開発をベースとしてアジア・太平洋地域諸国との経済関係を全面的にかつ急速に強化しながら混合経済型の市場経済を作り上げていくこととしていることである。

この構想によれば、もはや中央投資に期待できない以上、開発資金を確保するためには、内外から極東地域への投資を促進するような環境を作り出すことが必要であり、次のような税制上の優遇措置

が予定されている。

- (1) 利益計上後三年間利潤税を免除し、この期間は外資企業、合併企業については五年間とする。
- (2) 域内における利潤税率は二〇〜二五%とし、ハイテク企業あるいは輸出比率が約七〇%を占める企業には最高五〇%まで減税する。
- (3) 生産の近代化、新技術の導入、域内のインフラ整備のために利用される企業利潤は免税される。
- (4) 域内で生産された製品・サービスの輸出関税は減額され、また企業活動に必要な製品の輸入については関税を免除される。

極東経済発展銀行の設立は、この構想の実現にとって最も重要な位置を占めており、この銀行が域内のさまざまなプロジェクトに対して融資を行なうことになる。この銀行の最も重要な機能は、ルーブル建て預金の部分的交換性を保障することであり、このために天然資源の一部によって担保基金を設けることが予定されている。

この構想の特徴は、単に極東地域の自立的発展を目指しているばかりでなく、国家財政による一定の助成の必要性を認めていることであり、この意味でより現実的な計画といえる。具体的には、原料・エネルギー部門の近代化、インフラ整備、軍民転換、住民に対する社会的支援等へのファイナンスを目的とした極東開発基金が設けられることになる。

この構想が具体化されるまでの暫定措置として、九一年七月二十七日、ソ連邦首相パブロフとロシア共和国首相シラエフの間で共同文書「国営企業の自社製品の取扱権限の拡大について」が調印され、極東地域の国営企業は国家発注の遂行に関係なく自社製品の三〇%を自由に販売し、その収益で消費

財や食料品を購入することができるようになった。⁽³⁵⁾しかし、この措置は九一年十二月のライセンスに関するロシア共和国大統領令によって廃止されてしまった。これによって、再びライセンスの発給はロシア中央政府が行ない、地方は当該地方産品のライセンスのみの割当てを受けることになった。具体的には、ロシアの各省がオークションによってライセンスを発給することになり、結果的に極東地域の産品ですら他地域に利用されてしまうことになる。⁽³⁶⁾

しかも、連邦の解体に伴って連邦省庁は消滅したが、地方自治体の権限をめぐって混乱が生じており、こうした経済発展戦略を具体化する状況にはない。この構想は極東地域全域を自由経済地域にするともいえる大胆なものであり、さらに具体的な検討と大幅な修正が必要であろう。

3 経済特区構想

ソ連で経済特区設立構想が打ち出されたのは、一九八八年九月のクラスノヤルスク演説である。その後、八九年九月にモスクワで開催された国連主催のセミナーや『外国貿易』誌等で構想が公表された。⁽³⁷⁾

九〇年七月、ロシア共和国最高会議は、レニングラード市、バイボルグ市、カリニングラード州、沿海地方、サハリン州およびチタ州に自由活动地域を設立することを決定している。さらに、九月には西シベリアのアルタイ地方とケメロボ州、ノブゴロド州、ゼノグラード地区（モスクワ市郊外）、ハバ

ロフスク地方のユダヤ自治州が追加指定された。

ナホトカ特区

このなかで最も積極的に特区の条件整備を進めているのがナホトカである。ナホトカの経済特区は、地理的条件からみてアジア・太平洋地域諸国との経済関係を強化していく際の拠点として大きな役割を果たすものと期待されている。ナホトカ市執行委員会には対外経済委員会が付設され、これを母体として「特区発展協会」が設立されている。また、ナホトカ市執行委員会は、三〇万ルーブルを拠出してソ連科学アカデミー米国・カナダ研究所およびモスクワ在住の研究者グループと契約を結び、ナホトカ経済特区構想の立案をはかっている。⁽³⁸⁾

こうして九〇年十一月、ロシア共和国閣僚会議は「沿海地方ナホトカ地域における自由経済地域に関する規程」を承認した。⁽³⁹⁾その内容を見ると、初期の経済特区構想に比べて、その諸条件がかなり具体化されている。

優遇措置としては、域内での付加価値が三〇%を超えている製品の搬出について、また輸入について割当制やライセンス制の規制を受けない。輸出入関税は免除されるが、域内を経由してロシア連邦その他の地域へ通過・転売される製品は例外である。これは、関税免除措置が域内の経済発展に結びつかず、自由経済地域が専ら関税回避のための輸出入ルートとなることを防ぐためである。このためナホトカ市執行委員会および自由経済地域管理委員会は、域内に五つの税関を増設し、空港、道路、港湾等の税関業務を強化している。⁽⁴⁰⁾

外資企業については、合併、完全所有企業や支店等、有価証券の取得、そして期間七十年以下の利権供与等のさまざまな形態での投資が可能である。特に外資比率が三〇%以上の合併企業については、(1)利潤税七%、市予算へ納付される地方税三%、(2)利益の国外送金税で国税分は七%、地方税分は三%、(3)利益計上から五年間はすべての課税が免除される。(4)さらに域内の社会発展やインフラ整備のための再投資に利用される利益は免税され、これは外資比率三〇%未満の合併企業にも適用される。

自由経済地域設立には、十年間で三七億ルーブルの投資が必要だといわれ、九一〜九五年に、インフラ・建設基盤の発展に六億五〇〇万ルーブル、工業施設の更新・建設に二億八〇〇万ルーブル、観光・保養施設に一〇〇万ルーブル、農業に三〇〇万ルーブル、計一五億ルーブルが投資される予定である⁽⁴⁾。

従来、資金的裏づけがないことが、経済特区構想の根本的な欠陥であったが、ナホトカ自由経済地域の設立・運営に関しては、地方自治体の権限とその財源が明確にされている。例えば、域内の土地の所有と利用の権利は、ナホトカ市議会およびパルチザンスク地区議会に属する。自由経済地域の設立・運営は独立採算が原則であり、このために設立から五年間はすべての租税・公課および国有資産の売却益はこれら議会の歳入となる。さらに域内の取引税も全額、これらの議会が定める税率でその歳入となる。国内企業および外資比率三〇%未満の合併企業の外貨収入は全額企業自身の外貨資金となるが、自由経済地域設立後五年間は地方財政に取得外貨の二〇%を納付しなければならない。この他、自由経済地域債券の発行等が予定されている。そして、これらの議会から構成される管理委員会が唯一の管理機関であり、自由経済地域発展戦略の立案・実行、経済活動規範の策定、企業・支店・

駐在事務所の登記等の活動を行なうのである。

サハリンの独自の立場⁽⁴²⁾

サハリン州も独自の立場から自由経済地域を宣言している。同州のフョードロフ知事の見解によれば、サハリンの改造は三つの原則に基づいて進められるが、「自由への第一歩は、資源をコモーション・ベースで活用する権限を手中におさめることである」。第二に、一〇%ずつ国家発注を減らす等の措置によって、従来の経済システムを段階的に解体し、企業を行政的束縛から解放していく。そして、第三に、経済の再建にとって対外経済関係は重要であるが、副次的な要因であるとしている。にもかかわらず、九〇年九月にサハリン州人民代議員ソビエトは、「サハリン州における自由活動地域の法的地位」に関する州条例を採択している。

前述の大陸棚開発入札をめぐる問題と併せて、一見奇異にみえるこうした行動には、粗野な形ではあるとはいえ、国益保護を強調する姿勢が現われているともいえる。確かに、適切な外資政策を欠く場合、外資導入が国民経済の利益と対立することもありうる。この意味で、問題は対外的要因が旧来のシステムの根絶と新しい市場経済システムの育成の促進要因となるかどうかという点にあるといえるよう。

さらに、サハリン州は、いわゆる「北方領土」を管轄していることから、対日関係においても重要な位置にある。ヒョードロフ知事は、北方領土の日本への返還に関して、地元の意向を無視した国家間の交渉による解決に反対している。北方領土の共同利用という「第三の道」に対しても、北方領土

だけでなく隣接する日本の領土の一部(例えば北海道を含めて単一の自由経済地域に指定し、開発協力を行なうという「第四の道」を提唱している。周知のように、こうした独自路線は、地方自治体の権限強化の問題とも関連してさまざまな波紋を投げかけている。

大ウラジオストク自由経済地域構想⁽⁴³⁾

こうした動きに加え、(1)ナホトカの自由経済地域、(2)九二年から完全開放されたウラジオストク、(3)中国、北朝鮮と国境を接するハサンスキー郡を含む広大な地域を自由経済地域として育成していくという構想が、UNIDO(国連工業開発機関)の主導のもとで検討されている。総投資額は一五〇～二〇〇億ドルといわれ、この実現には周辺諸国の協力が不可欠であろう。

経済特区には自由港、自由貿易地域型、輸出加工区型等さまざまなタイプがあるが、ここでは生産に必要な機械・設備、原材料、部品等に対する関税を免除し、商品として当該地域から国内に移出される部分に対してだけ課税される輸出入加工区型が最適であるという。なぜなら、自由経済地域が市場経済への移行のモデル地区としての役割を担っており、また輸入代替による国内市場の充足や外貨の節約、さらに経済再建には外貨獲得が不可欠だからである。第一段階では、天然資源およびその一次加工品の輸出、観光等で外貨を確保し、穀物の輸入加工や衣類等の輸入代替を行なう。次いで天然資源の加工度を高めながら、機械・設備の輸入代替、建設資材の生産を進め、第三段階で家電製品等の消費財の輸入代替と一部の輸入、消費財工業製品の組立加工を目指すのである。

この構想によれば、ウラジオストクは、自由経済地域の管理センター、シベリア・極東開発の拠点、

アジア・太平洋地域へのゲートウェイの拠点としての役割を担い、ナホトカは海上および陸上輸送の中心、輸出輸入加工基地、素材型産業の基地となるとされている。ハサンスキー郡は、中国東北三省への出口として重要な位置にあり、また労働力が不足している極東地域の開発には中国、北朝鮮からの労働力の導入が必要であるという点からみてきわめて重要である。この地域では、特にポシエツト周辺を自由港として開発し、中国の出入口として活用する他、観光、近郊型農業の拠点として位置づけられている。

東北アジア域内貿易の現状、旧ソ連経済の混乱状況からみて、こうした構想はまだ時期尚早の感があり、当然その具体化には相当の時間を要するものと思われる。しかし、こうした多国間協力を前提とした構想が打ち出されていること自体が、東北アジア地域における国際関係の大きな変化を示しており、またロシア極東地域の経済的潜在力のもつ魅力を物語っていることも忘れてはなるまい。

第5節 東北アジア経済圏形成におけるロシア極東地域の役割

今日、ロシア極東地域が東北アジア経済圏形成過程に積極的に参画していくことは、国内の不合理的な地域分業から脱却し自立的な経済発展をはかる上で欠くことのできない要因となっている。

極東地域の特徴は、北部に未開発の豊かな天然資源が眠っているが、インフラは未整備であり、開発のために必要な資金と労働力が極端に不足していることである。東北アジア経済圏形成における極東地域の役割は、やはり何といっても原料供給地としての役割であろう。しかし、その開発には東北アジア諸国の資金、技術、労働力を利用した多国間ベースの協力が不可欠である。この点で一九七〇年代の日ソ共同シベリア開発が大きな成果をあげ、日ソ貿易の発展にも貢献したことを想起すべきであろう。多国間ベースの極東資源開発プロジェクトの実現は、東北アジア地域におけるエネルギー・原材料供給を安定化させ、域内各国経済の発展を促進し、域内需要を高めることになる。これは、極東地域の資源に対するいっそうの需要を喚起するばかりでなく、さらに付加価値の高い加工製品の輸出拡大の可能性を高める。ロシア極東地域は、まずこのような形で東北アジア地域における国際分業に参加し、これが実現するとともに輸出構造の高度化、水平分業への転換が展望できるのである。

注(1) 東シベリアのザバイカル地域も、その地理的位置からみて、東北アジアにおける国際分業に参加する可能性がある。しかし、資料の制約もあり、本章では対象を極東地域に限定する。

(2) "Экономика и жизнь," 1991, №43.

(3) П. Минакир, "Экономика советского Дальнего Востока: вызов кризису. Проблемы Дальнего Востока", 1991, №5, стр. 57.

および一九九一年十月十二日「ハバロフスクで行なわれた「ソ連極東経済発展シンポジウム」におけるP・A・ミナキル報告。

(4) 『IMF等によるソ連経済調査報告』、財団法人外国為替研究会訳、一九九一年、一〇ページ。

- (5) “Комерсантъ”, 1991, №42.
- (6) Р. А. “ミナキル”, 前掲報告。
- (7) 小川和男、村上隆『めざめるソ連極東』、日本経済評論社、一九九一年、第三章を参照。
- (8) М. И. Аفرин, Лесные пожары сахалина: стихийное бедствие?
“Лесная промышленность”, 1990, №6, стр. 3.
- (9) 詳しへは、См.: Ф. В. Дьяконов, Формирование народнохозяйственного
комплекса Дальнего Востока. М., 1990, стр. 54-87.
- (10) М. Т. Романов, Географические аспекты организации хозяйства
юга Дальнего Востока. “Вестник Дальневосточного отделения
АН СССР”, 1990, №4, стр. 8-9.
- (11) “Советская россия”, 1988, 10. 11. “Известия”, 1989, 1. 30.
- (12) “新しい極東開発構想”(『ソ連東欧貿易調査月報』一九九一年十月号)六五ページ。
(13) 以下、特に注記しないかぎり次の文献による。
- (14) В. П. Чичканов, Дальний Восток: стратегия экономического развития. М.,
1988, стр. 21, 34-36, 137, 247.
- (15) П. Минакир, О. Р. Рензин, В. П. Чичканов, Экономика Дальнего Востока
: перспективы ускорения. Хабаровск, 1986, стр. 151-152.
- (16) П. Минакир, Указ. соч., стр. 58.
- (17) Е. Л. Мотрич, А. М. Шкуркин, Демографическая политика на Дальнем
Востоке и её отражение в Долговременной государственной программе.
“Вестник Дальневосточного отделения АН СССР”, 1990, №3, стр. 41-44.
- (18) Н. Л. Шулрик “ソ日経済関係の発展と極東経済”(望月喜市, V. P. チチカノフ, Р. А. “ミナキル”編著

『太平洋新時代の日ソ経済』、北海道新聞社、一九八八年、二〇～二二ページ。

- (17) Michael J. Bradshaw, "Soviet Asian-Pacific Trade and the Regional Development of the Soviet Far East," *Soviet Geography*, Vol.29, No.4, April 1988, p.387.
 - (18) В. П. Чичканов, Указ. соч., стр. 156.
 - (19) ВНИКИ Концепция многостороннего экономического сотрудничества стран бассейна Японского моря. М., 1991, стр. 39.
 - (20) Д. Воронцов, Возможность экономического сотрудничества стран бассейна Японского моря. "Внешняя торговля", 1991, №1-2, стр. 27.
 - (21) Внешние экономические связи СССР в 1990 г. Статистический сборник. М 1991.
 - (22) 小川、村上、前掲書、第六章を参照。
 - (23) 高橋浩「ソ連と韓国・北朝鮮との経済関係」、『ソ連における対外経済関係の展望』、研究開発機構、一九九〇年、六一、六四ページ。
 - (24) N・L・シュリク、前掲論文、二二五ページ。
 - (25) 『日本経済新聞』一九九一年十月二十五日。
 - (26) N・L・シュリク「極東の経済発展とその対外経済参加の可能性」(日本シベリア学会『学会報』第四号別冊、一九八九年)、五ページ。
 - (27) "Экономическая газета", 1988, №51, "Экономика и жизнь", 1991, №32, №34.
 - (28) 以下は、特に注記しないかぎり次の文献による。
- В. В. Раненко, Использование иностранных инвестиций в Советской экономике. (ソ連東欧経済研究所委託調査) 一九九一年十二月)
- А. Незворов, Э. Трофименко, Деятельность совместных предприятий

- В. 1990 г. "Вестник статистики", 1991, №6.
- (29) Вестности Верховного Совета СССР. М., 1991, №27.
- (30) ソ連国家対外経済委員会付属対外経済研究所提供資料、『ソ連東欧経済速報』(一九九一年第八四一号)、およびハバロフスク商工会議所提供資料、『ソ連東欧経済速報』(一九九一年第八五五号) 参照。
- (31) "Коммерсантъ", 1991№45, 「朝日新聞」一九九一年十一月三十日。
- (32) "Правда", 1988. 9. 4.
- (33) この計画の実績については、次の文献を参照。
См.: Е. В. Милованов, Об итогах выполнения заданий договорной государственной программы. "Вестник Дальневосточного отделения АН СССР", 1990, №3.
- (34) 前掲「新しい極東開発構想」。
- (35) "Советская россия", 1991. 8. 3.
- (36) "Коммерсантъ", 1991, №45.
- (37) 初期の経済特区構想とその問題点については、『ソ連東欧貿易調査月報』(一九八九年十月号) 参照。
- (38) "Рабочая трибуна", 1990. 3. 1.
- (39) Собрание постановлений правительства РСФСР. 1991, №4.
- (40) "Утра россия", 1991. 9. 25.
- (41) О зонах свободного предпринимательства в Находке и Приморе.
"Проблемы Дальнего Востока", 1991, №1, стр. 7.
- (42) В. Федоров, Сахалинский эксперимент. "Проблемы Дальнего Востока" 1990, №6.
- (43) および「サハリン州における経済特区設置への動き」(『ソ連東欧貿易調査月報』一九九〇年十月号) 参照。
『日本経済新聞』一九九一年十月二十五日。